

スウェーデンにおける民間の就学前学校の位置づけ その1

—W & W (Wåga& Wilja) を中心に—

岡田 泰枝

The Positioning of Private Preschools in Sweden Vol.1

-Focusing on W&W (Wåga& Wilja) -

Yasue OKADA

平成27年4月スタートの「子ども子育て支援新制度」により、我が国においては、それまで二分化していた幼稚園、保育所が一体化する方向に進み始めると同時に、今までよりもさらに保育の質というものに対して注目されるようになってきた。幼児教育における質については、数年前から他の国々でも言及されており、OECDでも2001年にStarting Strongを発表したことを皮切りに、幼児教育の質について様々な側面から考察し報告している。

このような世界的な傾向の中、スウェーデンでは、かなり早い段階から幼保の一体化が図られ、就学前の子どもたちに対してはエデュケアという概念が浸透し、幼児教育の質の高さは全世界的にも注目されている。スウェーデンでは公立と民間の就学前学校が存在し、民間の運営主体はいくつかのパターンがある。本小論では、W & W (Wåga& Wilja) というスウェーデンの民間の就学前学校を運営する株式会社について取り上げ、文献によるスウェーデンの就学前学校の成立過程や民間の就学前学校の運営状況等の調査、実際にW & Wに訪問した際の聞き取り調査等から、スウェーデンの民間の就学前学校におけるW&Wの意義を検証し明らかにした。

Keywords：保育の質、民間の就学前学校、W & W (Wåga& Wilja)

Quality of Education and Care of Early Childhood, Private Preschools, W&W (Wåga& Wilja)

1. はじめに

平成27年4月、「子ども子育て支援新制度」がスタートした。この制度は、「社会保障と税の一体改革」の目玉の一つとしてスタートした新しい制度で、消費税の増税にともない生まれる財源をもとに育児への支援を充実させ拡充していくというものである。就学前の子どもたちに関しては、待機児童の問題や就学前施設の有無の地域差等といった、施設についての問題にも焦点が当てられ、その拡充が図られている。中でも、就学前の子どもたちのための施設を従来の幼稚園と保育所を一体化した「幼保連携型認定こども園」にしていこうという動きは特筆すべき点である。これには、待機児童対策として施設を増やしていくという支援の量の拡充を果たすという目的と、すべての子どもたちがより豊かに育っていくように支援の質の向上を目指すという目的を果たすことが込められている。「認定こども園」という幼稚園と保育所、両方の機能をもった施設については、平成18年に制度化され、その数は平成26年度4月時点では1,360件（内閣府 子ども・子育て本部発表）^{*1}であった。

今回の新制度下では、「認定こども園」が幼保連携型、幼稚園型、保育所型、地方裁量型と4分類さ

れたり、少人数の保育を提供するいくつかのタイプの事業が整備されたりと、就学前施設の多様化が実施された。施設が多様化されたことにより、利用する保護者のニーズに応えやすくなったといえよう。一方で、もう一つの目的である、すべての子どもたちへの質の高い幼児教育の提供についてはどうだろうか。政府は施設の職員配置の改善や職員の処遇改善などによる質の向上を目指す、それだけでは難しいであろう。それでは、質の向上にはどのようなことが必要なのだろうか。

全世界的に幼児教育に対して質の高さが追及されるようになって久しい。中でもスウェーデンはOECDの報告書において、その質の高さが注目されている上に、保育に対する国の公的責任も明らかにされている。しかし、林によれば、世界的には高い質が認められる一方で国内のそれぞれ就学前学校の「質」の高さにはばらつきがあるという指摘もあり、国をあげての「質」への取り組みがされているという。(林 2014 p.7)

日本では待機児童対策として、保育所の運営に関して民間の会社の参入が認められてきている。民間の会社の参入は、会社の多数が株式会社であることもあり、利益の追求が優先されるのではという懸念から敬遠する自治体もある。水野によれば、スウェーデンでも就学前学校の絶対的な数の不足を補うために民間委託の導入が始められたという歴史がある。しかし待機児童問題を克服した1990年代後半以降は、民間委託の主なねらいは、公立と民間とが競争することにより質的改善を促し、現場職員の主体的な参加意識を高め、専門性を磨いていくことにあるという。全体的に比較すると、2013年の時点で公立の就学前学校に就学している子どもの数のほうが圧倒的に多いのが現状ではあるが、少しずつ民間の就学前学校、特に株式会社立の就学前学校が増加傾向にあるという。(白石・水野 2013 p.164)

本小論では、W & W (Wåga & Wilja ヴァーガヴィリア 以下 W&W と表記) というスウェーデンの民間の就学前学校を運営する株式会社について取り上げる。筆者は2014年夏、2015年夏とスウェーデンを訪れる機会を得たが、その際に W&W の運営する就学前学校を訪問した。そして、その運営理念や実際の保育活動の様子を知る中で、幼児教育の「質」を高めるということについて、日本の保育現場でも適用できるヒントを得られるのではないかと考えた。今回は W&W の一部を紹介し、スウェーデンの民間の就学前学校におけるその位置づけについて検証する。

2. スウェーデンの保育施設の概要

ここで簡単にスウェーデンの保育施設の変遷について述べておく。

スウェーデンにおいて就学前の子どもたちのための家庭以外での保育を提供する施設の歴史は19世紀(1850年頃)から始まっている。その始まりは、人々が職を得るために農村から都市部へと移動し、子どもを育てるための施設が求められるようになったことによる。当時の労働者層は貧困で、親は当然のことながら年長の子どもも労働に狩り出されており、幼い子どもたちは親戚や街の大人たちの中で育っていくという有様だった。このような貧困層の子どもたちを対象に「子どもクラブ」(barnkrubba バーンクルッパ) が作られたことが保育所のルーツである。子どもクラブは、そのすべてが慈善家や財団法人、教会による運営だった。また、子どもクラブの入所にあたっては、救貧局による証明書を要し、1950年代まで貧困のための施設というイメージが払拭されることは無かった。

一方、同時期ドイツからフリードリヒ・フレーベルの教育思想に基づく幼児教育のための施設が伝来した。「子ども園」(barnträdgård バーントレードゴールド) とよばれるこの施設が幼稚園のルーツである。子ども園は家庭での養育を支援するものとして存在し、その対象は比較的裕福な家庭の子どもたちだった。また施設運営の中心となっていたのは幼児教育に深い関心をもつ女性達だった。1904年には、庶民向けの子ども園が開設された。その園はあらゆる層の子どもたちを対象とし、労働層の子どもたちに対しては、保育料を低額もしくは無償にしていた。貧困層のための託児的な役割を持つ子どもクラブと、幼児教育のための子ども園という二分化された形で子どもたちのための施設はスタートしたのである。

幼稚園と保育所のルーツは日本と似ている。

1930年代に社会民主党政権が誕生すると、福祉国家建設が進められていくことになる。その中でなかなか貧困層というレッテルが取れない子どもクラブについて注目され、1938年に、終日保育を行うところとして、その名称が昼間の家という意味の Daghem（ダグヘム）へと改称された。同時に子ども園は学校という意味合いが強調され、Lekskola（レクスコーラ Lekは遊び、skolaは学校という意味）と改称された。1944年の第二次世界大戦中は、女性の労働力が求められるようになり、政府は特に Daghem の建設を促し、どちらの施設に対しても補助金が出されることとなる。

戦後になると女性は家庭にいるべきとの風潮が高まり、1950年代はそれまでとは逆に Lekskola が増加することとなる。しかし、1960年代に入ると、スウェーデンは高度経済成長期を迎え、再び女性労働力が求められるようになる。当然保育施設への需要が増し、保育を制度化することが緊急の課題とされ、すべての施設の名称を、子どもの小屋という意味の Barnstuga（バーンスツウガ）で一括することとなった。その中で保育形態により、Daghem、Lekskola、保育ママによる家庭的保育室と3分類されたが、一方で、保育施設そのものを子どもたちの教育機関としてとらえることが適切なのではないかと考えられるようになり、幼保一元化への要望が強まっていく。^{*2}

そして、1975年「就学前学校法」という法律が制定され、異なるルーツの Daghem と Lekskola は「就学前学校（Förskola フォスコラ）」^{*3}に名称統一されることになった。社会庁により就学前学校運営のガイドラインも作成された。ケアと教育を密接に関連させて実施する、幼保一元化の実現である。ところがその実態は、今までの Daghem は Heltidsförskola（ヘルティッツフォスコラ）という全日制就学前学校、Lekskola は Deltidsförskola（デルティッツフォスコラ）という半日制就学前学校という二形態で存在していたり、家庭的保育室(Familijedaghem ファミリエダグヘム)が依然として残っていたりした。

男女平等社会実現が求められる中で、女性の社会進出促進のためにさらに就学前学校の増設が望まれるようになった。1980年を目標に就学前学校の定員を10万人増やすこと取り決めた協定が国とコミューン^{*4}との間で結ばれた。1981年にこの目標は達成されたが、いくら増設しても需要は増加し続け、施設が足りないという事態は続く。そのような中で、待機児童対策として、スウェーデンの最大家電メーカーのエレクトラックス社からの投資を受けて、1983年に Pysslingen（ピスリンゲン）就学前学校株式会社が発足する。これが保育事業への初めての株式会社の参入である。しかし、当時の政権与党であった社会民主党は、保育事業への営利企業参入を良しとせず、参入を阻止すべくピスリンゲン法（Lex Pysslingen）を導入した。これは、就学前学校のための国庫補助金の支給を、両親協同組合やモンテッソーリやシュタイナー教育といった独自の教育方法を行う非営利の団体に限る、といった営利企業には補助金支給を認めないものだった。

1985年には歴史的法案とよばれる「すべての子どもに就学前学校を」が与党議案として国会に提出される。就学前学校への入所は、働いていたり在学していたりといった保育を必要とする親の保育要求に応えるためにのみ存在するのではなく、家庭の状況に関わらず、すべての子どもが、子ども自身の権利として保障すべき権利であると提案されたのである。政府はこの法案で、1歳から就学学齢までのすべての子どもたちの就学前学校への入学の権利を宣言した。

1991年に政権交代した穏健党は、規制緩和、民営化、選択の自由に向けた制度改革を目指した。保育事業への参入の自由化が目指され、ピスリンゲン法の廃止が可決された。これにより営利企業の参入が認められたのだが、参入が認められたのは、営利企業だけではなく、自分の理想とする方法で就学前学校を運営したいと考える保育者が企業として独立することをも促した。公立の保育者が作った職員協同組合がそれまでの公立の施設を引き継ぐ形の就学前学校もコミューンの運営費補助の対象となった。この時期、多様な経営主体による就学前学校の増設が目指され、実際経営主体は多様化した。

1995年に可決された新しい保育法では、コミュニケーションに、1歳からの子どもに対して合理的な理由によらない遅滞なく^{*5}保育を提供することを義務付けた。これによりコミュニケーションは新生児の増減により変動する保育定員数など柔軟な受け入れ体制を求められることとなるが、待機児童の問題は解決され、保育は自明の権利となったのである。同時に政府はピスリンゲン法の復活も視野に入れていたが、こちらは果たされることなく、就学前学校はコミュニケーションによって認可、管理され、質や安全性の基準をきちんとクリアしていれば個人でも企業でも民間団体でも宗教組織でも設置できることとなった。翌1996年には就学前学校と学童保育とは国レベルにおいて学校と統合され、所管が社会省から教育省へと移行した。所管の移行によって、1998年には社会サービス法に規定されていた就学前学校と学童保育に関する条項が学校法に移行し、就学前学校は教育セクターとして、学校体系の最初の段階に位置付けられた。同じく1998年、1歳から5歳を対象とする就学前学校のナショナル・カリキュラム(Lpfö98)が制定され、就学前学校は生涯学習の第一歩として、明確に位置付けられた。カリキュラムは、その一つ先の上級学校である基礎学校のカリキュラムを下敷きとし、目指すべき教育活動のガイドラインが簡潔かつ明確に示されており、スウェーデンの伝統的な幼児教育実践をベースとしながら、レッジョ・エミリア・アプローチを取り入れたものだった。また、6歳児^{*6}については、それまで全日制就学前学校と半日制就学前学校とに通っていたが、基礎学校内に設置された就学前学校クラスに移行し、半日制就学前学校はなくなった。

2002年にはそれまでコミュニケーション間の差が大きかった保育料に上限が設けられ、2003年には4、5歳児に関しては1日最低3時間または週15時間(年間525時間)の保育活動が無料となった。2010年からは3歳児からの無償化が実現した。

保育料の問題の次には、「保育の質」に取り組まれることとなった。2004年には就学前学校の質の原則に関する法案「就学前学校の質」が国会に就学前担当大臣から提出された。これは、子どもと保育者の人数の割合が保育の質を左右するという内容で、就学前学校のスタッフを子ども対比でどのように配置するのが適切で、そのための予算をどうするのか、といったことを提案していた。これにより、原則である職員一人当たりの平均児童数は5人となり、一つのクラス15人から20人の子どもを3人の保育者がチームで担当するという1970年代から提唱されてきた伝統的な保育方法に固定された。同年「過渡期の就学前学校」という報告書により就学前学校の国内での評価が報告された。ここで子どもたちの「学び」が重視されることとなる。翌2005年には「就学前学校の質のための一般的アドバイス」という指針が教育省から出され、子どもたちが優れた質の就学前学校で等しく学ぶ権利を持つ主体であるための就学前学校の在り方について、就学前学校の任務や子どもの学びについて等がコミュニケーションと保育者に向けて提案された。

2010年になると、新しい学校法が策定され、1998年に制定されたナショナル・カリキュラムの一部が改訂される。この改訂では、子どもたちの学びについての目標が増えた。また、ドキュメンテーションを作成することによって子どもたちの育ちや学びのプロセスを可視化すること、それを資料として評価を行い質の向上につなげるということ、評価に関する説が設けられた。保障されるべき就学前の子どもたちの学びについて国レベルで定義するとともに、就学前学校での「保育の質」をどのように評価するのかを明確に示したのである。

スウェーデンの保育施設の変遷を見てくると、日本も同じような道をたどっていることがわかる。幼稚園と保育所という2つの施設の始まり、保育所施設の不足による民間企業の参入、幼稚園と保育所との一体化、とその変遷は似ている。一方で、日本は幼稚園保育所の一体化が始まったばかりであること、日本において幼児教育は生涯学習のスタートとしての位置付けが弱いこと、日本では国が「保育の質」について言及はしているものの統一された明確な基準等の策定には至っていないことといった違いもある。

3. 民営の就学前学校

スウェーデンでは2013年秋の時点で、約489,300人の子どもが就学前学校に登録をしている。このうち、約2割にあたる97,400人が民間の就学前学校に通い、残りの8割の子どもたちは公立の就学前学校に通っている。

スウェーデンでは、経営主体がどのような形態であっても財源は同じであり、基本的な政策は教育省が打ち出し、その方針が順守されているかどうかを学校庁が監督し、実際の事業責任はコミューンが担い、その枠組みの中で就学前学校は運営されている。そのため、公立も民間もその運営に際立った違いがあるわけではなく、ナショナルカリキュラムから大きく逸脱するような運営をしていた場合、経営権をコミューンに取り上げられることもある。

教育庁の報告によれば、2013年時点で、協同組合（両親組合や職員組合を含む）、有限会社、NPO等、合わせて2,000を超える民間の教育事業者が存在する。それに対し民間の就学前学校の数は約2,500である。（Skolverket 2014 REPORT 410 “Private actors in preschools and schools” p.7）数字上だけで判断すると、ほとんどの事業者は1校の就学前学校のみを運営していることになる。表1から、民間の就学前学校を運営する株式会社のうち、代表的な10の株式会社（いわゆる10大民間教育事業者）はすべて10校以上の就学前学校を運営しており、その割合は民間の事業者の1割を占めていることがわかる。これは、フランチャイズ化する就学前学校が増えてはいるが、その一方で創設当初の独自の教育理念や教育方法を大切に、子どもたちのより良い就学前教育のために日々研鑽している就学前学校の方が依然として多く存在しているといえることができる。

公立の就学前学校とその数を比較すると、決して民間の就学前学校が多いとは言えないのが現状であるが、民間の就学前学校がそれぞれの理念に基づき、独自性を生かしながら保育を行っていくことにより、多様な保育の在り方が広がっていく。それはまた保育の質が高まることに寄与するのではないだろうか。

保育の自由化を図った当時社会大臣を務めていたベンクト・ヴェステルベリイは2006年5月のインタビューで、保育の自由化について「重要だと考えているのは、コミューンの枠にとらわれずに自分の理想を追求したいと思っているプレスクール教員が、それを実現できるようにすること」、「ニーズもさまざま。多様性が確保されれば、さまざまなニーズをよりよい方法で満たすことができる」（バルバーラ・マルティン＝コルピ 2010 p.80）と話している。また営利企業については「－保育はたいい小さなユニットで小規模に運営されていますが、そこには大勢の人が関わっています。どんな事業であっても、自己資本とリスク資本を持たねばなりません。もちろん保育もそうです。そのためには、専門の教育、投資など、コミューンが負担できないようなものも必要なのです。」「－コミューンは公共事業にいつでも投資できますが、民間の事業がどうしても必要になったとき、そこに資金が投入できるとは限りません。資金調達点では大企業の方が有利です。ここに、看過できないジレンマがあるのです」（バルバーラ・マルティン＝コルピ 2010 p.80）と語っている。確かに、個人営業や協同組合による経営よりは株式会社の、それも大規模な会社の運営の方が、有事の際には経済的に安心があると考えられる。日本では株式会社といえば、その根本理念は営利の追求とつながりがちだが、スウェーデンでは民主主義の考え方の下、就学前学校の場合そこに通わせる保護者や社会が、事業主が営利の追求を志向することのないように監視している。しかし、一方で水野が次のように記している。2012年に職員協同組合立の就学前学校で働いている保育者にインタビューした際、自分たちは一つの園の運営を大事にしていて拡大は考えておらず、利益を出す必要もない。しかしピスリンゲンには次々に園を拡大しているということに憤りを感じるという話を聞いたこと。また、他の学校の保育者がスウェーデンには、モンテッソーリ、シュタイナー、ピスリンゲン、レッジョ・エミリアのメソッドがあると説明されたので、ピスリンゲンのメソッドについて尋ねたところ、お金儲けのメソッドだと返ってきたということ。これらのエピソード

ドから、いくらコミュニケーションが補助金の使途について監査し、保育の質について補償をするとはいえ、事業拡大を進めていく運営方法には賛同を得られないことがわかるという。(白石・水野 2013 p.176)

民間の就学前学校が、保育の質について良い評価を受けるためには、その経営主体は、営利企業であれ組合であれ、確固たる創設の理念を持ち、またその理念を保ち続けるための高い意識を持った職員集団が欠かせないということが出来る。近年、営利企業の保育への参入の増加が顕著になってきた日本において、スウェーデンの民間の就学前学校の在り方は、参考にすべき点が多いといえる。

表 1

就学前学校数という分類における10大民間教育事業者 Preschool,2013

	就学前学校数
Pysslingen Förskola och Skolor AB	99
Inspira Förskola & Skolor AB	34
TP Förskola AB	25
Vittraskolorna AB	16
Norlandia Förskola AB	14
Ulna AB	13
Förskoleteamet Helianthus AB	12
Frilufts Förskolor I Stockholm AB	12
Föreningen för Vård och fostran av Barn och Ungdom(FVBU)	11
Futuraskolan AB	11
10大民間教育事業者の総計	247
民間事業者における割合(%)	10
全就学前学校における割合(%)	2

コメント: Norlandia Förskola AB、Ulna AB、FVBUを除いた全教育事業者は何らかの一つのグループに属している。
また、Pysslingen Förskola och Skolor ABとVittraskolorna ABはAcadeMedia ABという同じ株式会社に属している。

(Skolverkt 2014 REPORT 410 “Private actors in preschools and schools”)

4. W & W (Wåga& Wilja)

○ W&W について

W & W (Wåga& Wilja 以下 W & W と表記) は、スウェーデンで7つの就学前学校を運営する株式会社である。この会社については白石がその著書の中で詳細に紹介している。(白石 2009、白石・水野 2013) 白石は、スウェーデンで求められる就学前学校における保育の質の高さを体現している学校として W&W の運営する就学前学校の一つの実践を追い、W&W の運営理念や方針について詳細を記している。以下、白石の著書に依りながら述べる。

1999年に、ストックホルム郊外のイエルフエラ・コミュニティ (Järfälla Kommun) という地域にある公立の就学前学校で働き、校長を務めていた Åsa Wedner (オーサ ヴェンネル) と Anki Wallman (アンキ ヴェルマン) という2人の女性によって創設された。会社の名前の由来は、それぞれの名字と、「勇気」や「挑戦」を表す våga (ヴォーガ) と、「意思」や「思い」を表す vilja (ヴィリア) を合わせたものであるという。教育する者たちが勇気と意思を持ちながら子どもたちにとって最適な就学前学校を作り上げる、と意味が込められている。また W を二つ合わせた会社のロゴマーク (資料2) には、子どもたちが手を取り合い未来を切り開いていくという意味が込められている。

1999年は学校省から就学前学校のナショナルカリキュラムが交付された次の年であるが、2人は保育園が就学前学校として新たなスタートを切るときに合わせ、その地域にあるフェーボーデン就学前学校 (Fäbodens Förskola)、プルンモン就学前学校 (Plommonets Förskola)、ソーレン就学前学校 (Solen

Förskola)、オルゴナ就学前学校 (Orgpnas Förskola) の4つの就学前学校を運営する会社としてスタートした。創立当時は、オーサ (フェーボーデンとプルンモン) とアンキ (ソーレンとオルゴナ) はそれぞれ2つの就学前学校の校長としての責任を負っていた。

先に述べたが、1991年にピスリンゲン法が廃止され、保育の自由化が図られた際、その担い手として一番期待されたのは、就学前学校の教員たちであった。彼らが独立して保育事業を起こし、その後企業として独立することが促されたのである。W & W の創始者である二人も自分たちの理想に基づく新しい保育実践を目指し会社を設立し、コミュニケーションから運営委託を受けた。前述の4つの施設の不動産の所有はコミュニケーションであり、コミュニケーションに対して賃借料を払っているという。

W&W には、日本の幼稚園・保育所での教育課程や保育課程にあたる「ヴォーガ・ヴィリア就学前学校のための仕事の計画 (以下「仕事の計画」と表記) (Arbetsplan för Wåga och Wiljas förskola) が存在する。これは50ページ弱の冊子で、保育者に配布されるとともに、保護者も見ることができる。W&W のホームページ上にも公開されている。この「仕事の計画」は、ナショナルカリキュラムの理念を踏まえ、W&W の考える教育理念や地域の実態を加味し、教育事業の方針や方向性を定め、保育者の役割や義務について謳ったものである。W&W の職員体制についても、その職種の役割とともに詳しく述べられている。職員は自分の職務が明確に示されているため、その全うに全力を注ぐことができる。たとえば、クラスの担任をする保育者については、その仕事内容を、事務：会議に出ること・保護者への手紙・キッチンを利用する子どもの数の報告、保育：室内環境の整理・室内戸外環境の空間や活動空間への責任・保育材料の確認や発注、教育実践：W&W の価値観を担う・自身の目標に向けて働く・子どもの学びのプロセスの文書化・子ども個人ファイル・プロジェクト活動等といった具合に、詳細に記されている。

W&W の教育理念の特徴にレッジョ・エミリア・アプローチからインスピレーションを受けた教育法があげられる。1998年にナショナルカリキュラムが策定された際、その考え方にレッジョ・エミリアの保育法も参考にされた。創始者の二人はレッジョ・エミリアでの視察研修に参加し、そこからインスピレーションを受け、W&W の教育方針を固めた。「仕事の計画」の中にもレッジョ・エミリアの哲学からインスピレーションを受けていると示されている。

W&W で働く保育者たちは、創始者の二人がレッジョ・エミリアからインスピレーションを受けて始めた保育の実現のために、「子どもの教育に専念することを通して、世界を変革することに参加」(白石 2009 p.36) するというビジョンを持って、保育に従事しているのである。創始者の二人は2014年に引退し、現在はオルゴナ就学前学校で働いていた保育者が最高責任者 (VD) に就任している。資料1の組織図のように、経理や人事関係の管理者、教育的指導者を配置し、四人の校長が7つの就学前学校の責任者として就任している。近年ではその系列校を増やし、二人の跡を継いだ最高責任者 Maria Wihlgaard (マリア ウィルガード) の下、教育的指導者として Barbro Modin (バーブロ モーディン) を据えさらに発展を遂げようとしている。約600名の子どもたちが約150名の保育者とともに過ごしている。先に述べた10大株式会社の名を連ねてはいないが、大規模過ぎないからこそ理念の浸透を図ることができる部分があるのではないかと考えられる。白石が2012年にフェーボーデン就学前学校を訪れた際、コミュニケーションの査察官の来所に同席する機会があったという。査察官は保育者経験者で、学校を一日かけてゆっくり参観し、保育に関する資料の閲覧をおこなったそうで、W&W の就学前学校の実践は地域の良いモデルになっていると語ったという (白石・水野 2013 p.76)。

○野外プレスクール Skogsbacken (スクーズスバックケン)

スウェーデンには、「野外生活推進協会」という協会が存在する。この協会は1892年にスウェーデンで設立された環境団体で、「アクティブな野外活動を推進することによって国民の健康を促進し、生きる喜びをえることに貢献する」という目標を掲げて、市民の野外生活を促進するために活動を続けてい

る。設立された当初は「スキー推進協会」と呼ばれていたが、冬だけでなく一年を通して自然の中での野外活動から人々の健康促進について貢献していくという意味とスキーだけでなくその時代の流行に合わせて人々の心身の健康に貢献していくという意味合いから1975年に現在の「野外生活推進協会」と名称変更された。「野外生活推進協会」では、ボランティアのリーダーを育成し、リーダーが野外での活動について案内する役割を担っている。またリーダーは自然環境を保護するための活動も行う。

協会が幼児教育にかかわることになったいきさつについて簡単に述べておく。この協会でも事務局を担っていた Gösta Frohm (ヨスタ フロム) と、スウェーデンの小学校の自然教育の専門家である Stina Johansson (ステイーナ ヨハンソン) の二人が1957年に5～6歳の子どもを対象とした自然教育プログラム「森のムッレ教室」を開発したのが始まりである。「森のムッレ教室」とは「ムッレ」という森の妖精による自然教育法である。1980年には10万人を超える子どもたちが参加するほどの活動となったが、1984年頃には参加する子どもが徐々に減っていく。この時期とは、女性の社会進出が盛んになり、就学前学校に入園する子どもたちが増える時期であるが、高見によれば、「その当時の保育園では1日10分ほどしか子どもたちを屋外に出さなかったそう」(岡部2007 p.19)で、状況を憂いた当時の社会福祉庁(Social styrelse)がもっと子どもたちを屋外に出して保育するよう呼びかけたほどだという。しかし、屋外に出たといっても園庭で過ごすくらいであった。この状況を保育士だった Siw Linde (シーブ リンデ) がなんとか変革しようと、1985年「森のムッレ教室」を取り入れたスウェーデン発の野外プリスクールの「ムッレボーイ保育園」を設立した。以後野外プリスクールは数を増やし、現在では200ほどの野外プリスクールがスウェーデンに存在するが、野外生活推進協会から野外プリスクールとして認定を受けるためにはいくつかの条件が必要である。協会はリーダー養成講座という講座を開講しているのがこの講座の修了者が職員の75%を占めていること、定期的に講座に参加することが認可の条件とされる。認可を受けると協会のロゴを使用することが許される。

ところで、今回筆者が訪問した Skogsbacken (以下スクーズスバッケンと表記) は、1993年に職員組合立の就学前学校として設立された。上述の野外生活推進協会の参加園としての認可を受けた学校で、協会の就学前学校についての共通理念でもある I Ur och Skur「雨にもかかわらず」を理念とし(資料4)、室内でできることはすべて戸外でも可能である、という方針のもと、その活動のほとんどを天候にかかわらず(たとえ雪が降っていても)戸外で行う。この学校は、2014年に正式に W & W の傘下となった。(2015年の筆者訪問時による説明では、2012年からかわりを持っていたとのことである。傘下となった経緯については未調査である。) 傘下となった当初は野外プリスクールの理念が気に入って入所させていた保護者の中には戸惑いの声もあったという。野外プリスクールはこのコミュニティの中にはスクーズスバッケンしか存在せず、入所希望がたくさんあり、入所を待ちつつ他の就学前学校に通わせている保護者もいるほどであるという。しかし、度重なる懇談会や説明会において保護者にも W & W の理念の理解ができるようにした結果、3年たった今では保護者も運営に協力し学校とともに保育に参画もできるようになってきたという。

スクーズスバッケンが目指しているのは、W & W の理念と野外プリスクールの理念との統合である。同校の校長を務める Mia Cramer (ミア クレーマー) は、同時に Fåbod (フェーボーデン就学前学校) と Plommon (プルモン就学前学校) の校長を兼任している。彼女はもともと W&W の就学前学校に勤務していたので、W&W の理念やドキュメンテーションの作成、それに基づいたプロジェクトの活動展開、アトリエ(傘下に入るまではアトリエは校内に作られていなかったという)の活用方法などは彼女から伝えられ指導を受ける。一方で、傘下に入った時点で職員組合時代から勤務していた職員も希望者そのまま雇用されているので、野外プリスクールの理念や活動展開については、その職員から子どもたちに伝えられる。聞き取りによれば、スクーズスバッケンに勤務する職員はほぼ全員が、野外プリスクールでの活動に関心と理解を示し、自身の実践を深めたいという希望で就職を望み勤務している

という。

○ W&W とスクーグスバッケン

野外プリスクールと W & W の違いはどのようなところであると考えているのか、ミイア校長によれば、次のように言えるという。野外プリスクールでは、知識は大人が子どもたちに教える、提供するものだという考え方である。一方 W & W では、子どもたちは好奇心をもとに大人とともに自分たちで探求し答えを探し求めていくので、知識を与えるというようには捉えない。つまり、先に与える知識が存在しそれを提供する、ということと、探求によって自身で知識を得る、という違いなのだという。そして、この違いをスウェーデンのナショナル・カリキュラムに然う形で近づけていきたいとのことだった。スクーグスバッケンの保育者の Linda Bygde (リンダ ビュグデ) によれば、野外プリスクールで勤務している職員はこの違いをどのように乗り越えるかをまさに課題としているとのことだった。^{*7}

野外生活推進協会の子どもに対する考え方によれば、子どもは身の周りの複雑な環境の中で起こっていることを理解するために大人の力を必要とするという。子どもには手本となるような大人の存在が必要だが、その大人は、子どもと一緒に好奇心をもって行動してくれる上に、話し合いができるような存在でなければならない。野外生活推進協会が示している野外プリスクールの理念には教師の在り方として次のように表記されている。

目標を達するための教師の在り方：

- ・積極的であり、熱意があり、子どもと行動をともにできる。
- ・いっしょに発見し、子どもが何を発見したか良く見て、興味を持って対応する。発見を共有することで仲間意識を育て、平等の立場になる。教師は、子どもといっしょに学ぶ。
- ・いっしょに感動する。子どもと与えられたチャンスを掴む。遊びや、発見、体験、冒険に参加する。例えば、いっしょにスキーやスケートをする。
熱心な教師は、子どもの模範となり、彼らの体験がポジティブになる。
- ・いっしょに調べる。子どもが、自然を調べる時に、いっしょに五感を使って参加する。純粹に自然に興味を持っている教師は、子どもにもっと学ぼうとインスピレーションを与え、やる気を出させる。
- ・いっしょに体験する。自然の中では様々なことが起きる。いっしょに体験したことはいっしょに思い出すことができる。子どもが疑問を持ったことからいっしょに学ぶ。

(“Arbetsplan för Wåga och Wilja, I Ur och Skur Skogsbackens förskola” p.49)

すべての項目に「子どもとともに行う」、「いっしょに」という言葉が入っている。子どもと大人と一緒に様々な活動を行う中で、あくまで押しつけではなく、大人が知っている知識を子どもに伝えるというイメージをもつことができる。大人が子どもとともに活動を行うことの重要性は十分に認められており、ともに行うことによりさらに子どもの次への活動の意欲を導くことにつながるとされている。

W&W のプロジェクトの考え方(資料3)と、教師の役割という点で比較してみる。W&W の方は、プロジェクト活動の考え方を見てみると、すべてにおいて「子どもが」「子どもは」どうしたいのか、という書き方がされている。子どもがそのすべての行動の率先者であり、子どもが自ら行動を起こすための下準備をするのが保育者の役割、という考え方である。大人(保育者)は、手本となりつつ子どもと一緒にいる存在なのか、それとも子どもが自身で主体的に行うことができるように環境を整える存在なのか、これが両者の違いである。しかし、どちらも子どもという存在を尊重し中央に置き、活動が子どもの尊重の上に成立する点は同じである。これはスウェーデンに息づく民主主義の理念のもと、子どもも権利をもち自分の考えを持つ一存在としてとらえるという子ども観の表れであろう。

また、ミイアやリンダが言わんとしていることは、野外プリスクールでは初めに野外活動ありきで、日々の活動が、子どもが興味関心をもったから、という子どもの必要性から野外活動へと展開されると

いう順ではない、ということであろう。この、活動の動機づけという点にも野外プリスクールの理念とW & Wの理念との間の違いがみられる。

現在のW & Wの最高責任者であるMaria Wihlgaard(マリア ウィルガード)によれば、3年が過ぎ、ドキュメンテーションに関してはやっとならぬW & W基準のものが作成できるようになってきたと思うとのことである。彼女はW & Wと野外生活推進協会の間人観や子どもに関する考え方は一致しているという。確かにW & W、野外生活推進協会共に、子どもをその中心に置き、大人は子どもとともに活動することを大切にしている点に考え方の一致をみることが出来る。W & Wと野外生活推進協会の2つの理念が互いの良さを活かしつつうまく統合されれば、より良い新しい形ができると確信しているという。両者がどのような形で統合され新しいモデルを生み出すことができるのか、スクーグスバッケンとの今後を追跡していく中で、活動の動機づけを子ども自身に求めつつ、保育者の願いや思いをどのようにその活動の中に込めながら展開していくのか、という、日本の保育現場でも適用できる理論を導き出すヒントが得られるのではないだろうか。

W & Wではレッジョ・エミリア・アプローチからインスピレーションを受けた保育に対する高い理念とその理念の共通理解の職員への徹底が図られている。また、指導的立場の保育者からの指導により、子どもたちの主体性に基づいた活動を展開し、ドキュメンテーションによって子どもたちの学びを拾い還元すること、保育の環境を整えることを行い、自身の保育を子どもたち、自分自身、子どもの保護者といった保育にかかわるすべての人の目に見えるようにし、「質」の向上につなげているといえる。W & Wで行われていることをそのまま日本の保育に導入することは、根幹にある思想や人的配置や種々の条件により不可能ではあるが、私たちが「質」の向上について考える際に欠かせない、保育者たちはどのような視点を持って子どもたちに日々向き合うのか、その視点をどのように統一しているのかあるいは多様なままなのか、保育の専門性の向上や保育者への理念の浸透をどのような研修や伝え方によって行っているのか等、参考にできることがたくさん含まれていると考えられる。

5. おわりに

W&Wでは、自社に所属している保育者だけでなく、対外的にもオープンに研修を行い参加者を募集している。ストックホルムにあるレッジョ・エミリア研究所とも連携し、自社で働く保育者を研究所主催の研修に参加させたりしている。教育理念についての共通理解の浸透と、保育においてより高いレベルでのW & Wの理念の具現化を目指し、会社をあげて取り組む体制が構築されているのである。株式会社だからこそ、しっかりと理念を掲げ、その理念を実現するために集った職員集団により質の高い幼児教育について追及することが可能になる。スウェーデン滞在中に公立の就学前学校で保育者として働く日本人女性のお話を聞く機会に恵まれた。彼女の悩みは保育者間の意識や理念の統一であるという。同じ方向を向いていない保育者に理想を伝え、子どもの教育についてともに考えようとしても理解が得られないという。彼女の勤務先は33名の保育者のうち、保育者資格をもった職員は彼女を入れて3名しかいないという環境である。質の高さに定評のあるスウェーデンの就学前学校といっても、組織の在り方は様々であることはこのようなところからも窺い知れる^{*8}。同時に、より良い保育を提供しようと邁進する株式会社が、スウェーデンの就学前学校の保育の質を上げることに果たす役割は大きいといえる。

スウェーデンにはまだ多くの民間の就学前学校が存在する。その経営母体は公立、W & Wのような株式会社から両親協同組合、職員組合など多様である。今回はW & Wについてのほんの一端を取り上げ、傘下に入って間もないスクーグスバッケンとの関係について述べたにとどまっている。今後はW & Wとスクーグスバッケンとの関係についてのさらなる追跡調査を進める(W & Wがスクーグスバッケンに与えた影響の詳細等)とともに、公立の就学前学校も含めた他の就学前学校との比較も行うこと

で、スウェーデンの就学前学校全体における W & W の位置づけと役割についての理解がさらに深まるものとする。また、W&W が 2012 年から運営している Sadelmakarens Förskola (サーディマーカリン フォースコーラ) と 2014 年から運営している Sehlstedtsgatans Förskola (セルテスガータン フォースコーラ) の 2 就学前学校については、市街地に存在し、園庭が無い、もしくはアパートの中庭を園庭として代用という形で運営されており、それまでの W&W の就学前学校と比較するとその立地条件が異なっている。(資料 5 参照) 立地条件が異なることにより、プロジェクト活動に影響があるのかどうかといったことも調査していく中で、W&W の教員がその理念をどのような環境においても遂行できるということ、つまり様々な環境下での理念の具現について考察することができるのではないかと考えている。

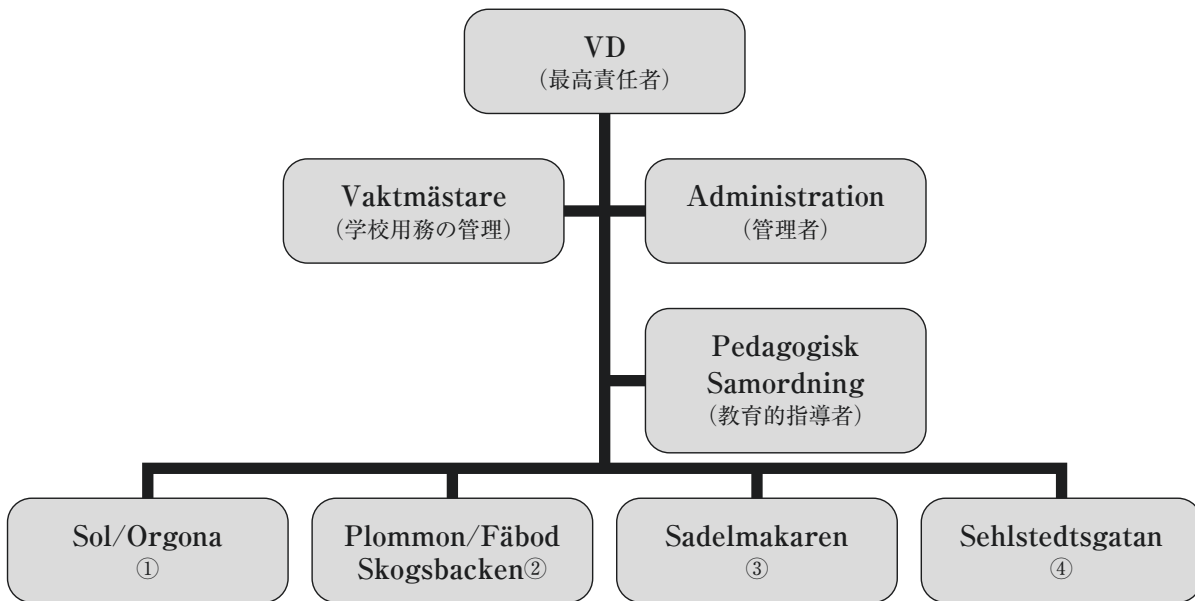
そして、これらの考察を通して、職員集団に理念の徹底を図りつつ、職員集団全体で「保育の質」を向上させるための方法を模索することができるのではと考えている。

- ※ 1 「認定こども園」数は、「子ども子育て支援新制度」が始まった平成 27 年 4 月には 2,836 件になっている。
- ※ 2 同じ頃、保育施設調査委員会(1968 年)が設置された。委員会での調査内容は、保育施設で行われている教育活動の内容、5～6 歳児が行う一般的な活動内容、障害を持つ子どもの活動内容を明らかにすることだった。委員会の最終答申は膨大なものになったが、その中で思想的、教育的、組織的な基礎が示されていた。学術的には、ジャン・ピアジェの発達心理学や、児童の発達に関するエリクソンの社会心理学が基盤となっていた。またそれに加え、パウロ・フレイレの対話的教育法を教育の方法として取り入れることが提案された。スウェーデンに根付いている民主主義の基本が取り入れられているといえる。(バルバーラ・マルティン＝コルピ 2010 p.37)
- ※ 3 保育園やプリスクールと日本語訳されることも多いが、本小論においては、För(前)、Skola(学校)から、就学前学校とする。
- ※ 4 地方自治体をさす。スウェーデンは地方分権が進んでおり、地方自治体の機能を持つものとして、「コミューン(kommun)」と「ランスティング(landsting)」が存在する。ランスティングは日本の都道府県のようなものであり、スウェーデンの中央政府は全国の各地域をレーン(Län)と呼ばれる区域に分け、ランスティングの地理的範囲と重ねている。コミューンは市レベルの自治体であり、両者で公的サービスを分担し、それぞれ担当する地域についての権限を有している。ランスティングは主に公共交通や医療を担当し、市民生活にかかわるその他多くの領域(学校教育、成人教育、保育・幼児教育、高齢者福祉、障害者福祉、生活保護、ごみ処理、住宅供給、上下水道、消防等)については、コミューンが担当している。20 のランスティングと 290 のコミューンが存在する。(バルバーラ・マルティン＝コルピ 2010 p.11、白石 2013 p.24)
- ※ 5 「合理的な理由によらない遅滞なく」とは、入所申請したものの、入所申請から最大 3～4 か月以内に保育を提供するということである。
- ※ 6 スウェーデンの就学年齢は 7 歳(入学始期は 8 月下旬)である。
- ※ 7 スターグスバックには、独自の「仕事の計画」が存在する(Arbeitsplan för Wåga och Wilja, I Ur och Skur Skogsbackens förskola)。他の 6 校については、統一の仕事の計画(Arbeitsplan för Wåga och Wiljas förskola)が適用されている。レッジョ・エミリアの考え方、教育学的ドキュメンテーションやプロジェクトの考え方、1 年の教育計画、ナショナルカリキュラムをどのように W&W の仕事の計画と結びつけるか、といったことについては同じ内容であるが、さらに野外生活推進協会についての内容が加えられている。
- ※ 8 国の原則としては、3 人チームの保育者のうち、学士レベルの教育を受けた就学前学校教員が少

なくとも一人以上含まれることとされているが、実際実現できていないコミューンも多数存在するという。W & W ではこの原則は遵守しており、さらに就学前学校教員の割合を増やしていく意向であるという。

資料1

2015年8月 フェーボーデン就学前学校にて研修に訪れた筆者らに示されたW&Wの組織図



2階層目の「学校用務の管理」と「管理者」は、経理や経営の会社側の責任者を指していると思われる。それぞれの校長は以下のとおりである。

- ① Lisa Ejrefalk、② Mia Cramer、③ Carina Johanson、④ Cecilia Lidén

資料2

W&Wのロゴマーク

WÅGA & WILJA



これは、「2人の子どもが手をつないで ともに歩こう、ともに世界を変えていこう」ということを意味している。

資料3

W&W のプロジェクトについての考え方



中心は **Barnen** “子ども” プロジェクトでは少人数のグループ分けを行う。

右上から時計回りに、

Observation “観察”

子どもは、何に興味をもつか？教師は、観察することを選んでるか？どのようにそれについての質問を表現するか？

Val av projektområde “プロジェクトの分野の選択”

教師が選ぶか、子どもが関心をもつものから選ぶ。その課題についての知識とマテリアルを集める。どのようにプロジェクトグループを構成するか？

Utmaningar “チャレンジ”

子どもが質問したり、自分で考えるように課題を与える。子どもの、学ぶプロセスを可視化する。

Tolka & analysera “解釈し、分析する”

マテリアルをどう解釈するか。どのような新しい質問が生まれるか？自分が作ったものを子どもはどう考えているか？

Nya utmaningar “新しいチャレンジ”

子どもが考えを発展させるために教師はどのように工夫しているか？どのような新しい課題、チャレンジ、ジレンマを子どもたちに提供できるか？

Summering “まとめ”

何をしたか？何を見たか？何かフォローしなかった事がないか？その子どものグループは、どれだけチャレンジができるか？

Vitalisering “活性化”

目にはしていてもフォローしていなかった場合、そのプロジェクトを再度、活性化できるか？プロジェクトの一部の内容を深めることができるか？新しい質問があるか？

※グラフの扇形がいびつになっているのはパズルと同じで、はめ込んでいくという意味からであるという。

(“Arbetsplan för Wåga och Wiljas förskola” p.28)

資料4

野外生活推進協会が定める就学前学校の教育理念



“一年を通して、野外活動と遊びと冒険をすることで自然及び環境についての教育を行なう”

Barnet i centrum：中心に子ども

右上から時計回りに、

Lek av olika slag: いろいろな遊び

Olika uttrycksmedel: いろいろな表現方法

Föräldrasamverkan: 保護者の参画

Upplevelsebaserat lärande: 体験型学習

Aldersblandade grupper: 縦割りクラス

Friluftsförämjandets barn- och ungdomsverksamhet: 野外生活推進協会の子どもの活動プログラム

Tema/Projekt: テーマ/プロジェクト

Medagerande, medupplevande ledare: いっしょに感動し、いっしょに体験するリーダー

“自然の中で自然を教材として活動する”

(“Arbetsplan för Wåga och Wilja, I Ur och Skur Skogsbackens förskola” p.48)

資料5 W&Wの施設の様子



Sadelmakarens Förskola

(サーディマーカリン フォースコーラ)

2012年、アパート街に新築された就学前学校。アパートの庭を園庭として利用。



Sehlstedtsgatans Förskola

(セルテスガータン フォースコーラ)

ストックホルム市内の中心街にあるヤードという地域にある。

廃業した工場跡地の一部をアパートにした一部を就学前学校として使用。園庭はない。ストックホルム市の街中だと土地が限られてしまうためアパートのワンフロアで就学前学校が運営されているのは珍しいことではない。



Skogsbacken (スコーグスバッケン)

園舎の奥に森があるが、園から歩いて10分ほどのところにある住宅地の中の森で子どもたちは主に活動する。

なお、この研究は、平成 27・28 年度愛知淑徳大学研究助成（特別教育研究）の補助を受け実施した。

引用文献 / 参考文献

山田敏著（2007）『北欧福祉諸国の就学前教育』明治図書

岡部翠編（2007）『幼児のための環境教育』新評論

白石淑江（2009）『スウェーデン 保育から幼児教育へ—就学前学校の実践と新しい保育制度—』かもがわ出版
バルバーラ・マルティン＝コルピ 太田美幸訳（2010）

『政治のなかの保育 スウェーデンの保育制度はこうしてつくられた』かもがわ出版

OECD 編著 星美和子・首藤美香子・大和洋子・一見真理子訳（2011）

『OECD 白書 人生の始まりこそ力強く：乳幼児期の教育とケア（ECEC）の国際比較』

Wåga & Wilja（2012）“Arbetsplan för Wåga och Wiljas förskola”

白石淑江・水野恵子（2013）

『スウェーデン 保育の今 —テーマ活動とドキュメンテーション—』かもがわ出版

林悠子（2014）「保育の『質』の多様な理解から見た『質』向上への課題」

『佛教大学福祉教育開発センター紀要』第 11 号 p.1-16

Skolverkt（2014）REPORT 410 “Private actors in preschools and schools”

Wåga & Wilja “Arbetsplan för Wåga och Wilja, I Ur och Skur Skogsbackens förskola”